

リスクコミュニケーションで留意すべき「受け手の情報ニーズ・価値観」とは？

稲村 智昌

前回（一〇月二四日）のゼミナールでは、電気事業者には、リスクに関わる意思決定等に関して、情報や意見のやりとりを他の主体と行い、互いに影響し合いながら、より良い関係の構築やリスクマネジメントの改善及びそれを通じた「さらなるリスク低減」へと繋げる多元的な努力が求められていること、そして、それがリスクコミュニケーション（以下、RC）の本旨であることを述べた。

福島原子力事故後、電力各社は様々な安全性向上策を実施してきており、その説明会を各所で開催している。その際に、上記RCの本旨を実現するためには、事業者が、自らが重要だと考える情報を発信するだけでは不十分であり、相手の情報ニーズや価値観を汲み、適切に応えることが必要である。今回は、当所が実施したアンケート調査結果から、情報ニーズや価値観を中心に、RCの課題について考えたい。

【多様な情報ニーズとの間のギャップに注意】

本年二月に当所が実施したインターネットアンケート調査（回収数は約一万、以下、二月調査）では、原子力発電に関する情報ニーズ（複数選択）で最も回答が多かったものは、「高レベル放射性廃棄物（以下、HLW）の処分」（47.3%）であった。「使用済核燃料の処理・再利用」のニーズも、43.2%あり、「原子力発電所の安全対策」と同程度（41.5%）である。

このように、人々の関心は、発電所の安全対策だけに向けられているのではない。HLW処分や再処理等、原子力発電が将来にわたって事業としてどのように完結する見通しなのかという点も含まれている。

伝えたい事柄に耳を傾けてもらい、そこから建設的な意見を引き出すためには、わかりやすく伝える努力に加えて、相手の多様な情報ニーズに配慮し、真摯に対応していくことが必要である。

【原子力発電の評価の際に人々が重視する点も多様】

人々は、メディア等から情報を収集し、それぞれの価値観に基づいて原子力発電に対する態度を形成する。

二月調査の結果では、原子力発電について評価する際に重視するポイント（単一選択）で最も回答が多かったものは、「社会にとって必要であるかどうか」（21.6%）であり、次いで、「環境に影響を及ぼさないよう制御できるかどうか」（18.5%）であった。

環境影響を生じないように、リスク低減に努めていくことは、事業者の第一義的責任である。一方、原子力発電の社会的必要性については、電力各社の努力のみで説明し尽くせるものではない。電力各社による取組みとともに、原子力発電がある場合、ない場合のメリット、デメリットについて、国レベルでの明確なビジョンも必要となる。

【賛成／反対は単純に分けられない】

報道機関による世論調査では、過半数が再稼働に反対という結果が散見される。しかし実際には、賛成／反対それぞれの意見にも、判断の幅や留保条件があり、二択の問いではそれらの逡巡を把握することはできない。たとえば、「一定の条件が満たされれば賛成するが、まだ満たされていないから賛成できない」という意見の人は、賛成か反対かの二択では反対と答えざるをえない。

二月調査では、「原子力規制委員会の審査に合格」や「立地自治体の承認」等の条件を付けて再稼働の賛否を問うたところ、「無条件に反対」という回答は25%程度にとどまった。仮に「わからない」と回答した15%程度の人々が全て反対であったとしても、何らかの条件が満たされれば再稼働に賛成してもよいという人々が60%程度はいることが示唆される。

【多様な価値観を汲み、参加の場を通じた共有を】

世論調査では、質問の仕方によって回答の傾向は変わりうる。賛成／反対のどちらが多いかのみ焦点を当てることは、無益であるに留まらず、それぞれの意見の背景にある人々の価値観への配慮を疎かにする。

賛成／反対をグループやパターンにあてはめて単純化するのではなく、人々の価値観・考え方が多様であることを前提として、それを可能な限り汲み取ることを目指したコミュニケーションを考え、実践していく必要がある。例えば、河川土砂管理に関する取組みの一部の事例に見られるように、一般の人々が継続的に関わることができる場を作り、どのような懸念があるのかを時間をかけて共有していくような取組みも一案である。

電力中央研究所 社会経済研究所 兼 原子力リスク研究センター主任研究員

稲村 智昌／いなむら ともあき

2010年入所。博士（エネルギー科学）。専門は原子力政策分析。